

DX 認定に関する取り組みの公表

当社は、経済産業省が定める「DX 認定制度」に基づき、デジタル・ガバナンス・コード（DGC）を踏まえた DX 推進体制および社内基盤の整備を進めております。

本ページでは、DX に関する基本方針、推進体制、具体的な取組内容を公表いたします。

1. 代表からのご挨拶

デジタル技術で未来を切り拓く、私たちの決意

【冒頭の挨拶・現状認識】

現在、児童福祉・障害福祉分野において、利用者であるお子様のニーズは高度化・個別化し、医療的ケア児を含む多様な支援ニーズへの対応が求められています。一方で、専門性の高い人材の確保と定着が慢性的な課題となっており、質の高い支援を提供し続けるための仕組みづくりが急務です。

【DX への取り組み・提供価値】

当社では、これらの環境変化に対応するため、デジタル技術を積極的に活用し、個別支援計画の策定・実行・評価に至る療育の質を抜本的に向上させる（DX）ことを目指します。単なる事務作業の効率化に留まらず、お子様一人ひとりの成長データに基づいた支援を実現し、職員が利用者に向き合う時間を最大化することで、お客様（お子様と保護者様）により大きな安心と価値を提供し、地域社会の福祉課題の解決に貢献してまいります。

【コミットメント・結び】

私は経営者として、自らが先頭に立ち、デジタルを活用した新しい支援のあり方へ挑戦する企業文化を醸成します。全社員一丸となって DX を推進し、質の高い個別支援を通して、お子様と保護者様を支え、地域社会と共に発展する持続可能な企業を目指してまいります。

株式会社ラウレア

代表取締役 渡邊 雄己

2. DX 推進の背景：環境変化と自社への影響

■ 社会・技術環境の変化

AI・生成 AI の急速な普及

- 支援記録の要約や個別支援計画（原案）作成の自動化など、専門的な文書作成業務の負荷軽減と、計画の質の標準化・向上に大きな可能性をもたらします。

クラウドサービス利用の定着

- 多拠点展開においても、支援記録、情報共有、請求業務を共通基盤で一元管理することが可能となり、場所や事業所規模に依存しない多職種・関係機関との連携強化とガバナンス確保が一般化します。

データドリブン経営への移行

- 支援の実施記録、アセスメント結果、保護者からのフィードバックなどの療育データを蓄積・分析することで、客観的な効果測定に基づいた支援の改善（PDCA サイクル）が可能となり、支援の質の向上が競争力の源泉となります。

■ 業界を取り巻く動向

- 業務効率化による職員の負担軽減と、柔軟な働き方の実現（リモートワーク支援、多拠点連携）が、人材の確保・定着のための最重要課題となっています。
- 保護者への情報提供や相談支援において、施設に来所できない時間帯や遠方からのアクセスを可能にするデジタルサービスのニーズが高まっています。
- 画一的な支援ではなく、お子様一人ひとりの特性と成長に合わせたオーダーメイドの支援が強く求められています。

■ 自社への影響（機会とリスク）

社会・技術環境の変化、業界動向を踏まえ、当社における DX 推進の必要性を以下のとおり整理しました。

機会

デジタル活用によって期待できる効果

- 療育データに基づいた個別支援計画の高度化と標準化による支援の質の向上。
- 法定書類作成や請求事務の自動化・効率化による職員のコア業務（直接支援）時間の創出。
- 多職種・多拠点間でのリアルタイムな情報共有による連携の迅速化とガバナンス強化。
- 保護者向けポータルを通じた送迎状況、活動報告のリアルタイム共有による安心感の向上。

リスク

DX 対応の遅れによって生じ得る脅威

- 支援記録・計画作成の属人化による支援の質の低下・ノウハウ継承の停滞。
- アナログな事務作業による残業の常態化と、それによる離職率の増加。
- 学校や他機関との情報連携の遅延・不備による支援効果の最大化の機会損失。
- 保護者からの個別相談への柔軟な対応が困難になり、利用者満足度（CS）が低下。

3. 経営ビジョン・DX ビジョン

経営ビジョン

当社は、変化の激しい福祉市場や多様化するお子様・保護者様のニーズに迅速に対応するため、デジタル技術を積極活用し、「お子様とそのご家族の笑顔と成長を支える、地域で最も信頼される支援事業者」を目指します。経営層が DX を最重要経営課題として位置づけ、全社的な取り組みによって、職員の働きやすさの向上と、質の高い個別支援の実現を両立させ、長期的な成長と持続可能な経営を目指します。

DX ビジョン

経営ビジョンを実現するため、当社は以下を DX ビジョンとして掲げます。

- 蓄積された療育データに基づき、お子様一人ひとりの成長段階に応じた、最も効果的な支援を迅速に提供できる仕組みを構築します。
- 事務作業を徹底的に効率化し、専門職が「直接支援」「計画策定」「保護者支援」といった専門性の高い業務に集中できる環境を整備します。

これらを全社的に推進することで、デジタル技術が「お子様の成長支援」と「職員の働きがい」の双方に継続的に貢献する仕組みを構築します。当社は、経営・戦略・データ活用・人材・組織・技術・ガバナンスの各領域で DX を推進し、事業競争力の強化と持続的な価値提供を実現します。

4. DX 戦略

DX ビジョン達成に向け、以下の 3 つの柱で戦略を実行します。

柱	戦略の概要
個別支援の質と生産性の両立	支援記録、個別支援計画、請求業務といった 法定必須業務の標準化・デジタル化 を徹底します。特に、AI を活用した記録の入力支援・要約機能の導入により、職員の 間接業務時間を削減 し、浮いたリソースを 保護者面談や支援の改善 に再配分します。
データドリブンな療育体制と人材育成	支援記録やアセスメント結果を一元管理する 療育データ活用基盤 を整備し、全従業員がデータに基づいて 個別支援計画の評価・改善 を行える環境を構築します。これに伴い、全社的な データリテラシー向上 と、 療育データ分析 を担う専門人材の育成に投資します。

5. DX 推進体制

■ 推進体制

- 代表の渡邊 雄己が最高デジタル責任者（CDO）を兼務し、DX 戦略の策定・実行を統括します。
- 取締役会・経営会議において DX 施策の進捗状況を定期的に報告し、ガバナンスを確保します。
- **横断型 DX 推進チーム** を設置し、療育現場のニーズを反映した全社一体の取り組みを推進しています。

6. DX 人材・組織の育成・確保

当社は、DX 推進に不可欠な人材育成・採用・組織文化改革に取り組んでいます。

■ DX 人材の育成

- 社内勉強会を開き、各部署で療育データの分析・活用を牽引する専門人材（データ駆動型児発管）の育成を図る。
- 外部講師による情報共有・コミュニケーションツール活用研修、療育記録システム利用に関する専門研修を実施する。
- データ分析等の専門知識を有した DX 人材を積極的に採用します。
- 業務プロセス改善やデジタル活用に関する社内アイデア提案制度を導入し、現場主導の DX を促進します。

7. DX 推進のための環境整備

当社は、以下の3点を実施することで、DX 推進のための環境整備します。

- 全職員向けの情報共有、研修資料、事例集を「社内ポータルサイト」に公開することで、多拠点間のノウハウ共有を高度化します。
- 既存業務の標準化を行ったうえで、療育特化の記録・請求システム、クラウド PBX（拠点間内線化）、RPA による法定書類作成支援といった最新技術へのデジタル投資を行います。
- 個人情報（お子様、保護者様情報）を保護するため、安全なクラウド利用に向けてマニュアル等を整備し、研修を徹底します。

8. DX 戦略の達成指標（KGI/KPI）

DX の進捗は次の KPI で定期評価し、経営会議でレビューします。

- 職員のコア業務（直接支援、個別面談）時間比率（事務作業時間の削減度）
- 個別支援計画の PDCA サイクル実施率（データ活用による質の改善）
- 療育記録システムへのデータ入力完了時間（業務効率化の指標）
- 職員のデジタルリテラシー研修受講率

測定結果に基づき、翌期の重点施策・投資配分を見直します。

9. 情報セキュリティ基本方針と具体的な対策

当社は、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が推進する「SECURITY ACTION」制度に基づき、「★★二つ星」を宣言しました。お客様からお預かりする情報資産、ならびに当社の情報資産をあらゆる脅威から保護し、社会からの信頼に応えるため、以下の通り情報セキュリティ基本方針を定めます。

10. 情報セキュリティ基本方針

株式会社ラウレア（以下、当社）は、お客様からお預かりした情報及び当社の情報資産を事故・災害・犯罪などの脅威から守り、お客様ならびに社会の信頼に応えるべく、以下の方針に基づき全社で情報セキュリティに取り組みます。

1. 経営者の責任

当社は、経営者主導で組織的かつ継続的に情報セキュリティの改善・向上に努めます。

2. 社内体制の整備

当社は、情報セキュリティの維持及び改善のために組織を設置し、情報セキュリティ対策を社内の正式な規則として定めます。

3. 従業員の取組み

当社の従業員は、情報セキュリティのために必要とされる知識、技術を習得し、情報セキュリティへの取り組みを確かなものにします。

4. 法令及び契約上の要求事項の遵守

当社は、情報セキュリティに関わる法令、規制、規範、契約上の義務を遵守するとともに、お客様の期待に応えます。

5. 違反及び事故への対応

当社は、情報セキュリティに関わる法令違反、契約違反及び事故が発生した場合には適切に対処し、再発防止に努めます。

制定日:2025 年 12 月 9 日

株式会社ラウレア

代表取締役 渡邊 雄己